

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## アフリカの水管理関連連続シンポジウムで花谷上席研究員が発表

JICA研究所は6月21と27の両日、「アフリカの持続的水利用・管理と農村社会」と題した連続公開シンポジウムを開催しました。アフリカ農村部の貧困削減に資することを念頭に進めてきた2つの研究プロジェクトの成果を、他の研究協力者とともに花谷厚上席研究員が発表しました。

[READ MORE](#)



水管理プロジェクトに携わる実務者ら合計128名が出席



### Review

## フランスでアフリカ経済についてのワークショップを開催—成果の出版へ向け最終調整

[READ MORE](#)



### Review

## エチオピア森林管理計画のインパクト評価を実施

[READ MORE](#)



### Review

## ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」を研究員が現地調査

[READ MORE](#)



### Review

## 世銀の教育専門家を迎えセミナーを開催

[READ MORE](#)



### Review

## フランス第三世界学会でJICA技術協力プロジェクトをベースにした論文を発表

[READ MORE](#)

# アフリカの水管理関連連続シンポジウムで花谷 上席研究員が発表



花谷厚上席研究員

JICA研究所は6月21と27の両日、「アフリカの持続的水利用・管理と農村社会」と題した連続公開シンポジウムを開催しました。アフリカ農村部の貧困削減に資することを念頭に進めてきた2つの研究プロジェクトの成果を、他の研究協力者とともに花谷厚上席研究員が発表しました。出席者は、開発コンサルティング会社の実務者ら合計128人に上りました。

連続公開シンポジウムの第一回のテーマは「アフリカの灌漑水利組織と社会」。花谷上席研究員はマラウイ小規模灌漑の持続可能性について発表しました。

マラウイでは近年、JICAが技術支援してきた地場材料を用いた極小規模な灌漑（毎年新たに設置されるため「テンポラリー灌漑」と呼ぶ）が農民間で広まっています。花谷上席研究員はこの普及の要因と持続可能性を、受益農民の主観的合理性を焦点に分析しました。

発表では、テンポラリー灌漑は確かに農民の合理性に合致したため広く受け入れられることになった一方で、無秩序な普及により、現在では河川沿いの土地の「囲い込み」や水の奪い合いなど資源の希少化という新たな問題を生み出していることを指摘。また、テンポラリー灌漑から発展させた、ドナーによる灌漑施設の「恒久化」（簡易なコンクリート化）支援が、施設の維持管理に関わる農民間の協力を難しくする要素を含んでいることを指摘しました。

このような背景の下、テンポラリー灌漑の持続可能性は今、新たな課題に直面しており、従来どおり技術の普及を進めていくだけでは十分ではないとの問題提起を行いました。また、今後灌漑の農民組織化支援において、農民の生計戦略や主観的合理性を理解すると同時に、資源の「財」

（私的財や公共財、コモンズなど）としての特性に応じた資源管理・維持管理手法を適用していくことの重要性を訴えました。

出席者からは「社会文化的側面と科学技術的側面の双方の話が聞けて良かった」「実証的成果を聞いて収穫があった」などのコメントがありました。

連続公開シンポジウム第二回のテーマは「アフリカの村落給水施設維持管理と社会」。花谷上席研究員はセネガルの住民参加型給水施設維持管理の事例について発表しました。

この研究は、セネガル全土で採用されるASUFORと呼ばれる村落給水施設の住民管理制度の下で、住民の維持管理に対する協力（集合行為）がどのような要因に影響されるかを明らかにすることを意図したものです。

研究では、水料金支払いがきちんとなされることを住民間協力の指標とみなし、「ASUFORの導入前後で住民の水料金支払いにどのような変化が生じたか。それを促した要因は何か」について、共通の背景条件を持ちつつもASUFORが機能している村とそうでない村を比較して分析しました。

分析の結果、対象村のパフォーマンスの差は、住民の資源依存度、便益発生予測可能性、制裁適用可能性、相互信頼といった住民の認識レベルの条件を把握することにより、よりよく理解されること、これらの認識要因は様々な客観条件・プロセスに影響されることがわかりました。

政策的含意として、今後の給水施設運営・管理組織化支援において、対象村の置かれた客観的条件とともに、集合行為に関わる住民の認識要因を把握すること、それに影響を与える個別の状況を丁寧に理解することの重要性が示されました。

出席者からは「現場での事例比較に基づく有意義な内容」「コモンズ論を取り入れた運営維持管理計画を策定してみたい」といったコメントが寄せられました。[\[ワーキングペーパーNo.23, No.24へ\]](#)

## フランスでアフリカ経済についてのワークショップを開催—成果の出版へ向け最終調整

JICA研究所のジャンクロード・マスワナ研究員率いる研究チームは、6月17日にフランス、パリでワークショップを開催しました。本ワークショップには、日本、ヨーロッパ、アフリカの国際機関・大学より、5名の研究者が集結。研究プロジェクト「アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探求 (Exploring Areas of Potentials Sources of Growth for African Economies)」の成果発信を控え、最終調整をしました。[関連記事へ]研究者たちは主に、増加傾向にあるアフリカとアジア諸国間の経済活動に焦点を当て現在計6本の論文を執筆中であり、今回、それぞれの論文について討議、内容の精査を行いました。

JICAフランス事務所庄司仁所長による開会挨拶の後、参加者から発表が行われました。(論文のタイトルは、「アフリカの国際企業と輸送費用の影響 (International Entrepreneurship in Africa and the Impact of Transport Costs)」、「アフリカの産業発展の裏にある中国の存在 (Africa's Industrial Upgrading and the China-factor)」、「アフリカ産品に対する東アジア諸国の需要とアフリカの成長可能性 (East-Asian Drivers' Demand of African Commodity and Growth Potentials in Africa)」など。)

プロジェクトの代表者であるマスワナ研究員は、分析結果の中でも特に、アフリカとアジアの成長の牽引要素(経済成長要因)比較、またアフリカとアジア途上国の中国に対する貿易品目構成の比較分析結果が注目すべき内容だったと述べています。

分析では、アジア経済の主な成長要因が、特に中国では輸出(工業製品)と投資であるのに対して、アフリカ経済の牽引要因は輸出と国内消費であることが明らかになりました。アフリカの輸出

は、高度な技術を必要とせず、技術革新もほとんど期待できない石油などの一次産品に大きく依存しており、また、外需に頼っているため海外の需要が縮小するとたちまち立ち行かなくなる、という弱点を持っています。他方国内消費は、消費者の活発な消費行動を促しそれを維持する頑健な金融システムを必要とするため、一般にそのような条件が整っていないアフリカでは長期間にわたって維持することが難しいとみられています。

貿易構成からも同様のことが分かりました。アフリカの対中国輸出は過去10年間で飛躍的に増加。しかし、アフリカ諸国の輸出構成は従来と変わ

らず鉱物などの一次産品が占める割合が高くなっています。これに対し、ベトナムなどでは、かつては一次産品の輸出が大きな割合を占めていましたが、その後技術集約的な製品へとシフトし、最終的に同国は技術移転ならびに経済発展を達成しています。マスワナ研究員は、「これら二つの分析結果は、アフリカの経済成長の不健全なパターンを映し出している。」と指摘、現状から脱するにはアフリカ経済の

主軸を工業製品の生産へと転換する必要があると説いています。第二次産業の発展により労働力の技能向上や技術革新が期待され、それが将来的に経済のさらなる発展へとつながる可能性があるためです。

さらに、マスワナ研究員は研究プロジェクトの一環として、アフリカにおける中国の経済特区について、その成功の可能性とアフリカ諸国が設置した経済特区との相違点をザンビア、モーリシャスを事例として分析しています。

マスワナ研究員のチームは今秋までに一連の論文を完成させる予定です。



アフリカの経済成長要因を説明するマスワナ研究員

## エチオピア森林管理計画のインパクト分析を実施

「コーヒー発祥の地」といわれるエチオピア南西部のベレテ・ゲラ地域。森林破壊が深刻なこの地域の森を守るプロジェクトをJICAは推進しています。本年4月よりJICA研究所客員研究員に就任した戸堂康之東大教授は、このプロジェクトのインパクト分析を「[JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発](#)」研究プロジェクトの事例の1つとして実施しています。プロジェクトでは、「農民学校が住民の生計向上に与える効果」と「森林管理組合 (WaBuB) の設立が森林面積の増加に与える効果」の2点について検証しました。

農民学校に参加することによる収入への効果の測定には、08年と10年の2回実施した、同一の431世帯を対象にした農家世帯調査の結果を基礎データとして使いました。このデータを用いて、「プロペンシティ・スコア・マッチング (PSM)」と呼ばれる手法を活用しインパクト分析を実施しました。この結果、第一期農民学校の卒業生 (参加者) を例にとると、農民学校に参加することで1人当たり実質所得が年間、日本円で約5千円以上増加したことが実証されました。

WaBuBの設立が森林保全に与える効果測定では、まず人工衛星ランドサット7号の画像を使って森林変化率を推計し、植物の葉が太陽光を反射する強さをもとに森林面積を特定、これを現地調査で確認しました。インパクト分析に恣意性が混入することを除くため「2段階最小2乗法 (2SLS)」を活用し、この結果、WaBuBが組織された地域の森林面積は、実質的に2年間で1.5%拡大していることが示唆されたとしています。

これらの検証結果を詳細にまとめたワーキングペーパーが刊行されています。[\[ワーキングペーパー No.30、No.31へ\]](#)



森林破壊が深刻なエチオピア南西部ベレテ・ゲラ地域



農民学校では週に1回の集会を実施



実験農場で実際に栽培しながら技術を習得する

## ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」を研究員が現地調査



タウア州コニ県マイゴゾ小学校藁葺仮校舎 (COGESメンバー設置)

本田俊一郎リサーチ・アソシエイト (RA) は、6月11～25日、JICAニジェール「みんなの学校プロジェクト」を通じ全国展開されてきた住民参加型学校運営政策の最新現状の確認と関係者へのインタビュー調査を実施しました。[\[関連刊行物へ\]](#)調査では、首都ニアメーにおける国民教育省本省幹部、みんなの学校プロジェクト事務所、現地NGOや現地研究機関との面談、ニジェール南西部タウア州やドッソ州における現地小学校「COGES (学校運営委員会)」や地方行政官等からの聞き取りの実施が目的でした。

JICA研究所はかねて、研究プロジェクト「[事例分析に基づくCDアプローチの再検証](#)」を進めています。ニジェールみんなの学校プロジェクトはその事例の1つです。

今回の現地調査から見てきたのは、COGESが想像以上に大きな役割を果たし始めていることでした。COGESが位置するコミュニティや小学校といったミクロレベルのみならず、今回面談した県や州、中央などあらゆるレベルの教育関係者が、小学校教育改善においてCOGESが不可欠な存在となっていることを指摘しました。

本田RAは「最貧国とされるニジェールで、しかも2010年のクーデターとその後の民政移管プロセスなどの政治的混乱、治安悪化による多数の外国人の退去、さらには一部ドナーによる援助事業の中断など困難な状況にあったにもかかわらず、COGESを軸とする学校改善活動が持続していることは特筆すべきだ。みんなの学校プロジェクトが支援してきた、コミュニティ主導によるボトムアップ型CDプロセスの有効性を示していると言える」と述べています。



COGESメンバーとの面談風景 (本田RA: 右から2番目)

## 世銀の教育専門家を迎えセミナーを開催

JICA研究所は2011年6月3日、世界銀行人間開発部教育担当局長Elizabeth King氏と、同主任教育エコノミストHarry Patrinos氏を迎え、セミナーを開催しました。世銀が打ち出した最新の教育戦略について学び、また両機関の交流の場を提供することが目的です。セミナーには、JICA研究所細野昭雄所長、結城貴子他研究員や、JICA本部教育関連プロジェクトの担当職員、そして国内有数の大学の研究者らが出席。さらに、インドネシアやエチオピアのJICAプロジェクト担当者がテレビ会議システムを通して参加しました。



Elizabeth King氏

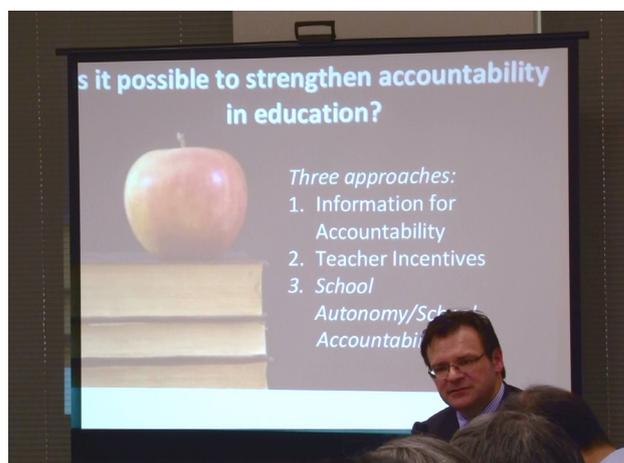
King氏は、教育および教育関連の開発政策は、過去10年間である一定の成果を上げているものの、それは必ずしも質の高い教育の普及を意味するものではない、と説明します。このため世銀は今春、新たな教育アプローチとして「Education Strategy 2020 (教育戦略2020)」を発表、迅速な支援、効果的な支援、万人のための支援という、アカウン

タビリティ(説明責任)と成果主義に基づいた3つのアクションを掲げました。この新たな方針は、世銀の最新書籍「Making Schools Work: New Evidence on Accountability Reforms」でも推進されています。著者の一人であるPatrinos氏によると、この本は、(サービス業的な視点から考える場合)従来の教育政策が成績の向上といったサービスを提供できていないと指摘、各国で実施されている学校改革プログラムの事例の数々を検証しています。

JICAはこれまで、ニジェールの「みんなの学校」プロジェクト [ニューズレターNo.22、関連刊行物へ]など、様々な教育改革プログラムを途上国で実施し

てきました。JICAは世銀と異なるアプローチや理論を持って活動をしていますが、研究所の小塚英治リサーチ・アソシエイト(RA)や本田俊一郎RA、ジャカルタ駐在の増田知子JICA専門家は、世銀の新たな教育政策を評価し、プロジェクトや研究内容についてコメントを寄せました。

現在JICA研究所と本部の人間開発部は、共同研究プロジェクト立ち上げについて、世銀と協議中です。特にSABER (Systems Assessment and Benchmarking for Education Results:教育のベンチマークに係る取り組み)と呼ばれる世銀の新しい評価・ベンチマーク設定プログラムでの、世銀との連携を模索しています。SABERとは、各国の教育システムと関連政策領域を調査し、子供たちの学習達成度向上のための知識基盤を確立する取り組みです。結城研究員は、「SABERは、便利なツールになりうるが、解析範囲が主に国家レベルの政策に留まっているため、JICAプロジェクトのような地域レベルの多様な支援に活用するには十分とは言えない。」と指摘。しかし同時に、「JICAは現場で培った経験や知識に基づき、SABERプログラムの改善に必要な分析指標を提案することで、プログラムの発展に貢献できる。」と大きな期待を寄せています。



JICA本部で発表を行うHarry Patrinos氏

## フランス第三世界学会でJICA技術協力プロジェクトをベースにした論文を発表



片柳真理研究員

JICA研究所の片柳真理研究員は、6月8日から10日にわたりスイスで開かれたフランスの第三世界学会Association Tires-Monde (フランス国際開発学会)の大会に参加、市民社会を主なテーマに掲げたこの会合で、ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるJICAの技術協力プロジェクトに関する論文を発表しました。

2006年よりボスニア・ヘルツェゴビナの東部に位置するスレブレニツァ市郊外で、JICAは多民族コミュニティを対象とした二つの信頼醸成プロジェクトを実施してきました。スレブレニツァは、ボスニア紛争で7000人以上のボシュニャック(ムスリム)の人々が虐殺された場所であり、同地域は今なおすぶり続けるボシュニャックとセルビア系住民間の相互不信を拭い去ることができずにいます。

JICAはボスニア・ヘルツェゴビナ政府の要請を受け、ハーブや野菜の生産、養蜂などの活動を通してスレブレニツァ地域での和解と社会再建の後押しをするため、農業の専門家を現地へ派遣しました。プロジェクトは、ボシュニャック・セルビア両民族と地域の自治体を積極的に農業活動へ参加させることに成功、結果として、両民族間のコミュニケーション増加や自発的な共同生産管理団体の設立、収入増加などの好ましい変化を地域社会へもたらしました。

2001年から8年以上にわたり同国の平和構築に携わった経験を持つ片柳研究員は、人権に基づく開発のアプローチを用いてJICAプロジェクトを詳細に分析し、その成果を再考察しました。人権に基づくアプローチとは、援助対象を権利保持者(市民)と責任の担い手(自治体・政府)という観点で捉えた上で、どのような援助が必要かを探る

開発戦略です。ボスニア・ヘルツェゴビナの人々は家族や仲間内の結びつきを大事にするものの外部とのかかわりにあまり積極的ではないため、グループや民族の枠を超え人々の参加意欲を引き出したプロジェクトの効果に感心したと同研究員は語っています。

この成功の要因は、JICAが、民族にはかかわらず帰還民、母子家庭、戦争傷病者のいる家庭を優先するという明確な基準で受益者を選定したことだと片柳研究員は指摘、「JICAの個人を平等に見る姿勢は、人権に基づくアプローチの原則と共通する。そしてそれは結果として、民族の如何に関わらず人々の権利を守ることに繋がっている。」と説明します。さらに、「ボスニア・ヘルツェゴビナの政治は依然として民族主義に根ざしている。しかし、その呪縛からこの地域のコミュニティは抜け出しつつある。(武力紛争によって一度破壊された)市民社会がスレブレニツァのような場所で再建されていることは象徴的だ。」と話します。

アジアからの唯一の発表者としてこの学会に参加し、フランス語圏の開発に関する学術研究の最新動向を知ることができたことは意義深かったと片柳研究員は振り返ります。フランス第三世界学会は同研究員の出席を歓迎し、今後もJICAからの参加を期待する声が聞かれたということです。



フランスの第三世界学会Association Tires-Monde